

令和元年経済センサス-基礎調査 (甲調査確報)

沖縄県 結果の概要

○利用上の注意

○結果の概要

1	沖縄県の民営事業所数に関する概況	3
2	市町村別事業所数	4
3	新規把握事業所	8

《公表サイトのご案内》

○この資料は、沖縄県企画部統計課ホームページでご覧になれます。

→【沖縄県統計資料 WEB サイト】<http://www.pref.okinawa.lg.jp/toukeika/>

※統計データ＜周年統計＞の「経済センサス」をクリック。

○全国の確報結果などは、以下のサイトでご覧になれます。

全国・各都道府県の集計データ

→【政府統計の総合窓口（e-stat）】経済センサス - 基礎調査のページ
<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?page=1&toukei=00200552>

全国の結果の概要など

→【総務省統計局 HP】令和元年経済センサス - 基礎調査のページ
<http://www.stat.go.jp/data/e-census/2019/index.html>

令和 3 年 3 月

沖縄県企画部統計課

「利用上の注意」

1. 沖縄県の「結果の概要」は、総務省統計局が公表した「令和元年経済センサス - 基礎調査（以下、「元年基礎調査」という。）」の甲調査確報結果に基づき、本県の民営事業所（国、地方公共団体以外の事業所）に関連する事項についてまとめたものである。
2. 「新規把握事業所」は、従来用いていた「新設事業所」とは定義が異なる。今回の調査では、法人番号を活用し、国税庁法人番号公表サイトに登録があり、前回までの調査で捉えられていなかった事業所を調査名簿に追加している。そのため、従来の「新設事業所」よりも幅広く事業所を捉えていることから「新規把握事業所」という名称を使っている。
3. 該当数字がないものは「-」とした。また、数値がマイナスのものは「▲」で表した。
4. 表中の割合（％）は小数点以下第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

1 沖縄県の民営事業所に関する概況

令和元年経済センサス - 基礎調査甲調査（以下「元年基礎調査甲調査」という。）によると、本県の民営事業所は、7万8,658事業所となっており、全国に占める割合は1.2%となっている。

平成28年経済センサス - 活動調査（以下「28年活動調査」という。）と比べると、16.3%の増加となっている（表1-1）。

【表1-1】

	元年基礎調査甲調査			28年活動調査
	事業所数	全国に占める割合(%)	増減率(%)	
沖縄県	78,658	1.2	16.3	67,648
全国	6,398,912	-	14.7	5,578,975

活動状態別に事業所数をみると、総数のうち存続事業所は6万2,677事業所となっており、総数に占める割合は、79.7%となっている。一方、新規把握事業所は1万5,981事業所となっており、総数に占める割合は、20.3%となっている。

また、休業事業所は1,113事業所、廃業事業所は1万883事業所となっている（表1-2）。

【表1-2】

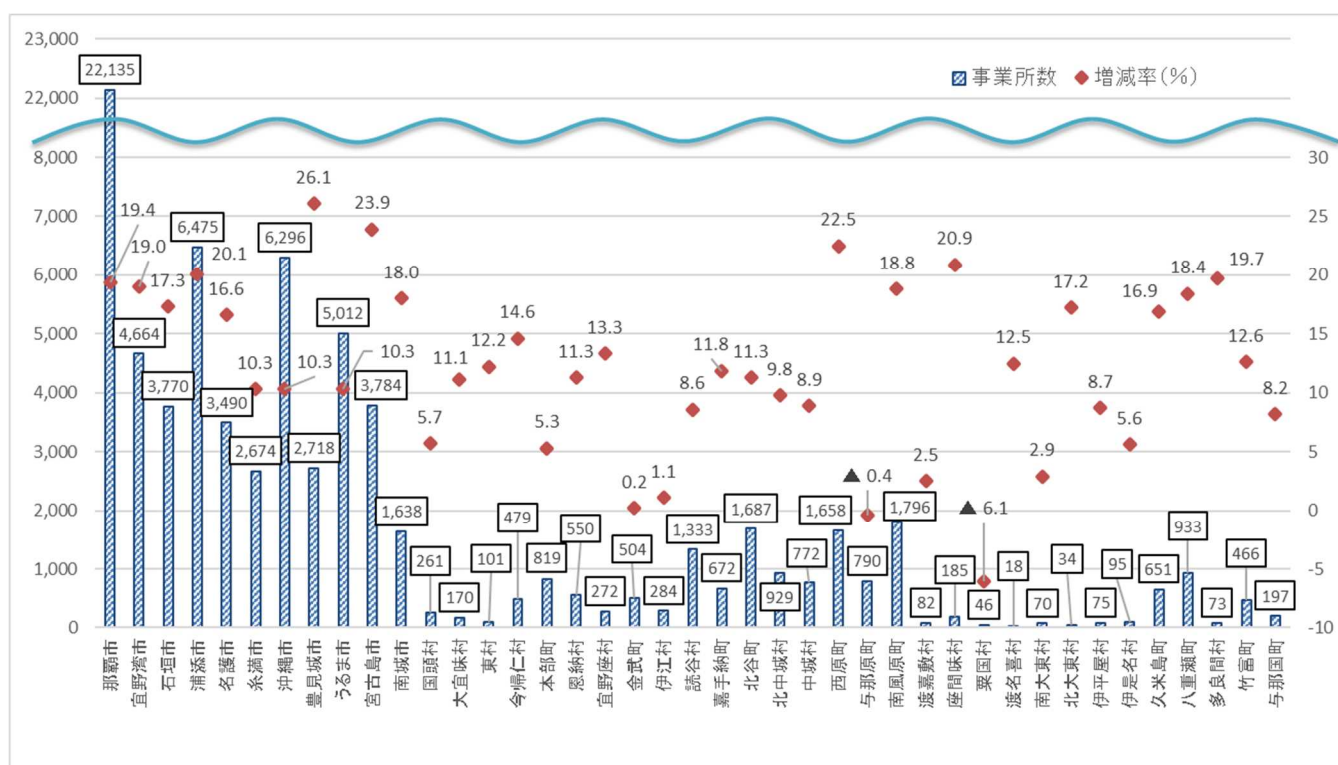
	総数 (存続・新規把握)	存続事業所		新規把握 事業所	総数に占める 割合(%)	休業事業所	廃業事業所
		存続事業所	総数に占める 割合(%)				
沖縄県	78,658	62,677	79.7	15,981	20.3	1,113	10,883
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

2 市町村別事業所数

市町村別に事業所数をみると、那覇市が2万2,135事業所（県全体の28.1%）と最も多く、次いで浦添市が6,475事業所（同8.2%）、沖縄市が6,296事業所（同8.0%）などとなっている。

28年活動調査と比べると、与那原町及び粟国村では事業所数が減少しているが、2町村以外はすべて増加となっている。最も増加率の高い市町村は豊見城市であり26.1%の増加、次いで宮古島市が23.9%の増加、西原町が22.5%の増加などとなっている（図2-1、表2-1）。

【図2-1】市町村別事業所数・28年活動調査比の増減率



【表2-1】

市町村		元年基礎調査甲調査			28年活動調査
		事業所数	合計に占める割合(%)	増減率(%)	事業所数
沖縄県合計		78,658	100.0	16.3	67,648
市部	那覇市	22,135	28.1	19.4	18,536
	宜野湾市	4,664	5.9	19.0	3,920
	石垣市	3,770	4.8	17.3	3,214
	浦添市	6,475	8.2	20.1	5,391
	名護市	3,490	4.4	16.6	2,993
	糸満市	2,674	3.4	10.3	2,425
	沖縄市	6,296	8.0	10.3	5,710
	豊見城市	2,718	3.5	26.1	2,155
	うるま市	5,012	6.4	10.3	4,543
	宮古島市	3,784	4.8	23.9	3,055
	南城市	1,638	2.1	18.0	1,388
	国頭郡 計	3,440	4.4	7.4	3,204
郡部	国頭村	261	0.3	5.7	247
	大宜味村	170	0.2	11.1	153
	東村	101	0.1	12.2	90
	今帰仁村	479	0.6	14.6	418
	本部町	819	1.0	5.3	778
	恩納村	550	0.7	11.3	494
	宜野座村	272	0.3	13.3	240
	金武町	504	0.6	0.2	503
	伊江村	284	0.4	1.1	281
	中頭郡 計	7,051	9.0	12.8	6,253
	読谷村	1,333	1.7	8.6	1,228
	嘉手納町	672	0.9	11.8	601
	北谷町	1,687	2.1	11.3	1,516
	北中城村	929	1.2	9.8	846
	中城村	772	1.0	8.9	709
	西原町	1,658	2.1	22.5	1,353
	島尻郡 計	4,775	6.1	13.6	4,204
	与那原町	790	1.0	▲ 0.4	793
	南風原町	1,796	2.3	18.8	1,512
	渡嘉敷村	82	0.1	2.5	80
	座間味村	185	0.2	20.9	153
	粟国村	46	0.1	▲ 6.1	49
	渡名喜村	18	0.0	12.5	16
	南大東村	70	0.1	2.9	68
	北大東村	34	0.0	17.2	29
	伊平屋村	75	0.1	8.7	69
	伊是名村	95	0.1	5.6	90
	久米島町	651	0.8	16.9	557
	八重瀬町	933	1.2	18.4	788
	宮古郡 計	73	0.1	19.7	61
	多良間村	73	0.1	19.7	61
	八重山郡 計	663	0.8	11.2	596
	竹富町	466	0.6	12.6	414
	与那国町	197	0.3	8.2	182
市	市部 計	62,656	79.7	17.5	53,330
郡	郡部 計	16,002	20.3	11.8	14,318

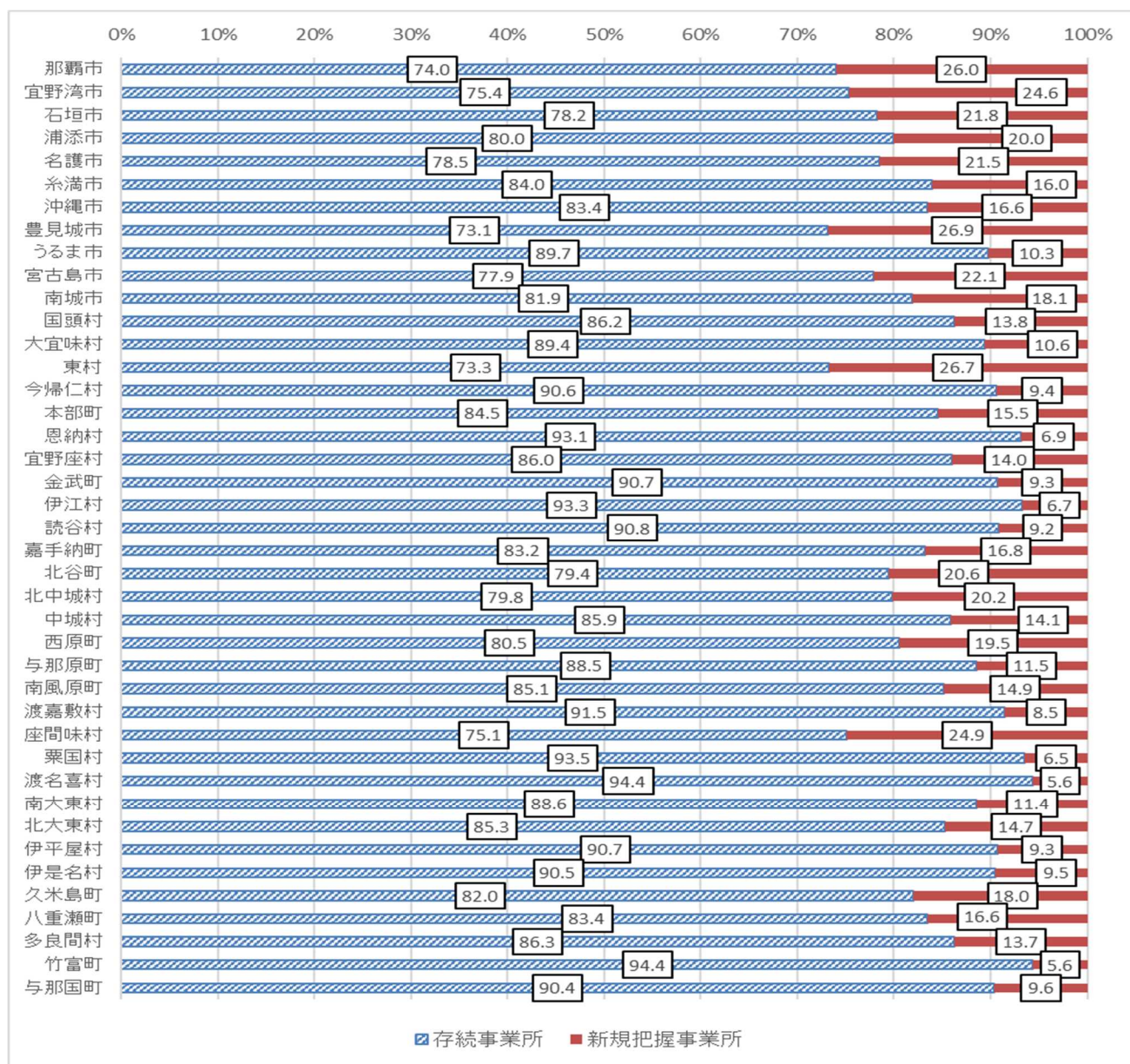
市町村別に活動状態別事業所数をみると、存続事業所は那覇市が1万6,389事業所と最も多く、次いで沖縄市が5,250事業所、浦添市が5,179事業所などとなっている。新規把握事業所は那覇市が5,746事業所と最も多く、次いで浦添市が1,296事業所、宜野湾市が1,146事業所などとなっている。

また、存続事業所の「総数に占める割合」が最も大きい市町村は、渡名喜村及び竹富町で94.4%となっている。次いで粟国村が93.5%、伊江村が93.3%などとなっている。一方、新規把握事業所の「総数に占める割合」が最も大きい市町村は、豊見城市で26.9%となっている。次いで東村が26.7%、那覇市が26.0%などとなっている。

休業事業所についてみると、那覇市が233事業所と最も多く、次いで沖縄市が113事業所、宮古島市が73事業所などとなっている。

廃業事業所についてみると、那覇市が3,914事業所と最も多く、次いで沖縄市が954事業所、宜野湾市が736事業所などとなっている（図2-2、表2-2）。

【図2-2】総数に占める存続事業所及び新規把握事業所の構成比



【表2-2】

市町村		総数 (存続・新規把握)	新規把握		新規把握 事業所	総数に占める 割合(%)	休業事業所	廃業事業所	
			存続事業所	総数に占める 割合(%)					
沖縄県合計		78,658	62,677	79.7	15,981	20.3	1,113	10,883	
市 部	那覇市	22,135	16,389	74.0	5,746	26.0	233	3,914	
	宜野湾市	4,664	3,518	75.4	1,146	24.6	57	736	
	石垣市	3,770	2,948	78.2	822	21.8	46	562	
	浦添市	6,475	5,179	80.0	1,296	20.0	61	615	
	名護市	3,490	2,741	78.5	749	21.5	55	455	
	糸満市	2,674	2,247	84.0	427	16.0	47	366	
	沖縄市	6,296	5,250	83.4	1,046	16.6	113	954	
	豊見城市	2,718	1,986	73.1	732	26.9	63	401	
	うるま市	5,012	4,496	89.7	516	10.3	48	445	
	宮古島市	3,784	2,949	77.9	835	22.1	73	387	
	南城市	1,638	1,342	81.9	296	18.1	19	186	
		国頭郡 計	3,440	3,045	88.5	395	11.5	82	426
		国頭村	261	225	86.2	36	13.8	12	41
		大宜味村	170	152	89.4	18	10.6	4	17
		東村	101	74	73.3	27	26.7	7	14
		今帰仁村	479	434	90.6	45	9.4	8	32
		本部町	819	692	84.5	127	15.5	15	131
		恩納村	550	512	93.1	38	6.9	11	64
		宜野座村	272	234	86.0	38	14.0	6	24
		金武町	504	457	90.7	47	9.3	17	76
		伊江村	284	265	93.3	19	6.7	2	27
		中頭郡 計	7,051	5,848	82.9	1,203	17.1	89	993
		読谷村	1,333	1,210	90.8	123	9.2	14	155
		嘉手納町	672	559	83.2	113	16.8	11	76
		北谷町	1,687	1,340	79.4	347	20.6	18	377
		北中城村	929	741	79.8	188	20.2	10	151
		中城村	772	663	85.9	109	14.1	7	95
		西原町	1,658	1,335	80.5	323	19.5	29	139
		島尻郡 計	4,775	4,058	85.0	717	15.0	90	427
		与那原町	790	699	88.5	91	11.5	9	134
		南風原町	1,796	1,528	85.1	268	14.9	32	90
		渡嘉敷村	82	75	91.5	7	8.5	2	8
		座間味村	185	139	75.1	46	24.9	9	16
		粟国村	46	43	93.5	3	6.5	3	7
		渡名喜村	18	17	94.4	1	5.6	－	－
		南大東村	70	62	88.6	8	11.4	1	7
		北大東村	34	29	85.3	5	14.7	－	1
		伊平屋村	75	68	90.7	7	9.3	4	4
		伊是名村	95	86	90.5	9	9.5	1	16
		久米島町	651	534	82.0	117	18.0	14	62
		八重瀬町	933	778	83.4	155	16.6	15	82
		宮古郡 計	73	63	86.3	10	13.7	9	－
		多良間村	73	63	86.3	10	13.7	9	－
		八重山郡 計	663	618	93.2	45	6.8	28	16
		竹富町	466	440	94.4	26	5.6	12	10
		与那国町	197	178	90.4	19	9.6	16	6
市 郡	市部 計	62,656	49,045	78.3	13,611	21.7	815	9,021	
	郡部 計	16,002	13,632	85.2	2,370	14.8	298	1,862	

3 新規把握事業所

元年基礎調査甲調査では、新規把握事業所については、産業分類、従業者数などを調査しており、それにより得られた結果を本項に記載する。

(1)産業分類事業所数

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業，小売業」が 967 事業所（全産業の 16.6%）と最も多く、次いで「不動産業，物品賃貸業」が 911 事業所（同 15.6%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 726 事業所（同 12.5%）などとなっている（表 3）。

(2)産業分類別従業者数

産業大分類別に新規把握従業者数をみると、「医療，福祉」が 9,756 人（全産業の 17.5%）と最も多く、次いで「卸売業，小売業」が 8,005 人（同 14.3%）、「宿泊業，飲食サービス業」が 7,511 人（同 13.4%）などとなっている（表 3）。

【表 3】

産業大分類	事業所数	従業者数		
		合計に占める割合(%)	(人)	合計に占める割合(%)
合計	5,825	100.0	55,877	100.0
A～B 農林漁業(個人経営を除く)	136	2.3	796	1.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	－	－	－	－
D 建設業	544	9.3	4,942	8.8
E 製造業	149	2.6	1,869	3.3
F 電気・ガス・熱供給・水道業	19	0.3	73	0.1
G 情報通信業	131	2.2	1,942	3.5
H 運輸業，郵便業	115	2.0	4,261	7.6
I 卸売業，小売業	967	16.6	8,005	14.3
J 金融業，保険業	67	1.2	765	1.4
K 不動産業，物品賃貸業	911	15.6	3,748	6.7
L 学術研究，専門・技術サービス業	382	6.6	2,175	3.9
M 宿泊業，飲食サービス業	726	12.5	7,511	13.4
N 生活関連サービス業，娯楽業	388	6.7	3,089	5.5
O 教育，学習支援業	245	4.2	1,572	2.8
P 医療，福祉	648	11.1	9,756	17.5
Q 複合サービス事業	5	0.1	45	0.1
R サービス業(他に分類されないもの)	392	6.7	5,328	9.5

※1 新規把握事業所に関する集計

※2 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計